

余部

事業団図書分類表

(1 版)

昭和 4 6 年 4 月

海外技術協力事業団

(総務部情報管理課)



国際協力事業団

| | |
|---------------------|-----|
| 受入 月日 '85. 3. 23 | 000 |
| 登録No. 11172 | 014 |
| | KA |

目

次

資料分類表利用の手引

分 類 表 I

分 類 表 II

分 類 表 III

JICA LIBRARY



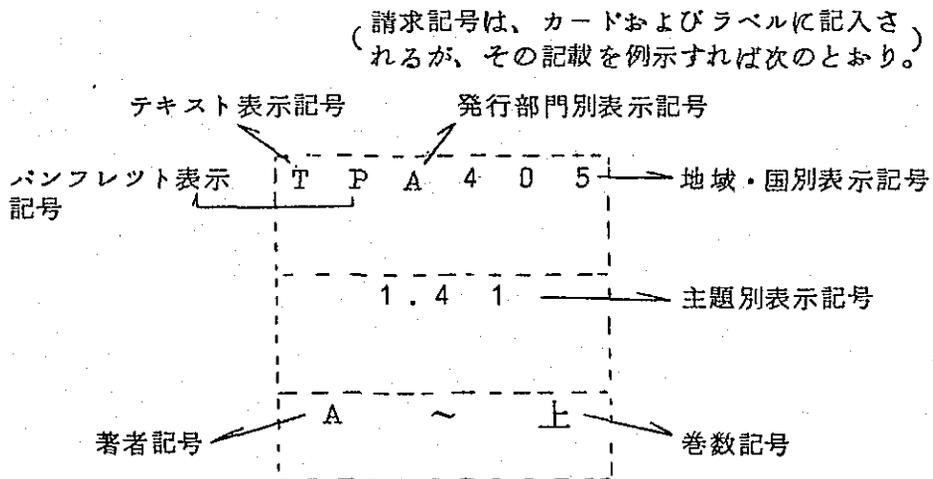
1037423[E9]

資料分類表利用の手引

事業団資料室所蔵の資料（図書およびパンフレット）は、本分類表により分類されるが、その分類の要点は次のとおりである。

1. 一般的に、資料は図書およびパンフレット類に分類のうえ別置されるが、パンフレット類についてはカードに「P」印（請求記号欄上段に記入）が付されている。
2. 図書およびパンフレット類は、それぞれ一般のものと事業団発行のものに分類、別置され、事業団発行のものは先ず分類表Ⅰにより発行部門別に分類される。（記号は請求記号欄上段にA、B、C…と記入、Pの記載があればその次に）。
3. 一般に資料は必要に応じて分類表Ⅱにより地域・図別に分類され（記号は請求記号欄上段に数字で記入、A・B・C…の記載があればその次に）、さらに、分類表Ⅲにより主題別に分類される（記号は請求記号欄中段に数字で記入）。

なお、下段の請求記号は、左が著者を表示する著者記号、右が巻号を表示する巻数記号である。



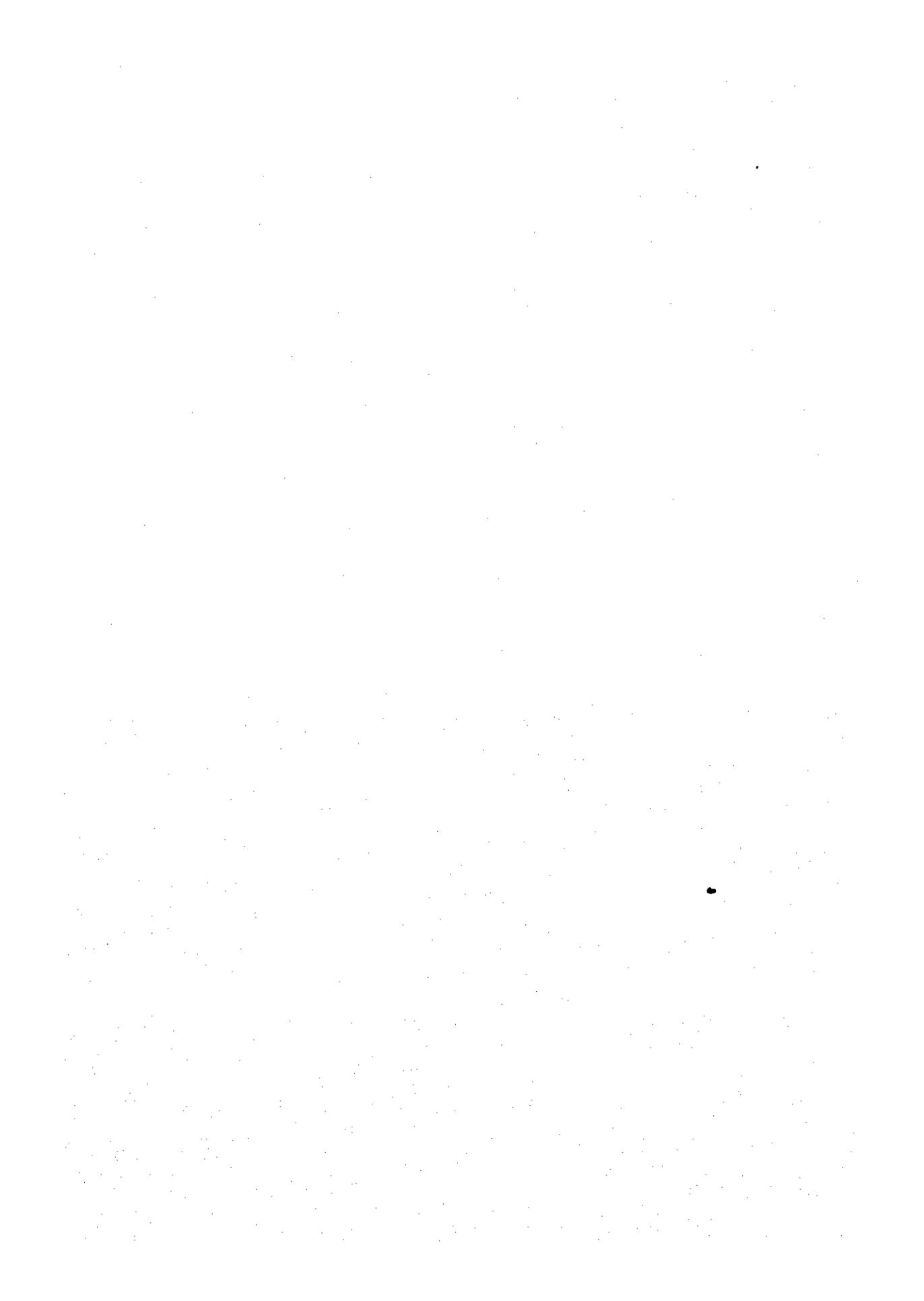
4. 資料の内容が二つ以上の地域または国にわたる場合は、それぞれの地域または国によつて検索できる。
5. 資料の内容が二つ以上の主題にわたる場合は、それぞれの主題によつて検索できる。
6. 統計類については、一般的なもの（例えば国連統計）は、主題別分類（請求記号は、2.42と記入）に、それぞれの主題に関するもの（例えば、農業統計）は、該当する主題の総記（請求記号は4.0と記入）に分類される。
7. 経済・技術協力に関するもので、一般的なものは主題別分類の1.4に、それぞれの主題に係るもの（例えば、農業センター報告書）は該当する主題の下に分類される。
8. カード欄外に「禁帯出」の表示があるものは貸出禁止の資料を意味する。
9. テキスト類は、カードに「T」印（請求記号欄の上段の冒頭に記入）が付されている。
10. 一般切抜資料、専門家等報告書類、新聞切抜資料、写真および地図類（ただし、地図帳類は9.2〔地理〕に分類される。）は、別途分類とする。

分類表 I

事業団発行部門別記号表

- A 総 務 部
- B 経 理 部
- C 国 内 事 業 部
- D 海 外 事 業 部
- E 開 発 調 査 部
- F 農 業 協 力 部
- G 医 療 協 力 部
- H 開 発 技 術 協 力 室
- K 日 本 青 年 海 外 協 力 隊 事 務 局

分 類 表 Ⅱ



地域・国別分類主綱表

- 0 世界
- 1 日本
- 2 アジア
- 3 中近東
- 4 アフリカ（北部・東部）
- 5 アフリカ（西部・南部）
- 6 中米
- 7 南米
- 8 北米、オセアニア
- 9 ヨーロッパ

• **Keynote Address**

• **Panel Discussion**

• **Workshop**

• **Networking**

• **Registration**

• **Abstracts**

• **Program**

• **Speakers**

• **Organizers**

• **Sponsors**

• **Partners**

• **Advisors**

• **Staff**

• **Board**

• **Committee**

地域・国別分類表

(国別の配列は、アルファベチカルである。)

- 0 世界
- 00 世界総記
- 01 国際連合 (UN)
- 02 経済協力開発機構 (OECD)
- 03 コロンボ・プラン (CP)
- 04 その他の国際機構 (Other International Organizations)

- 1 日本
- 100 日本総記
- 101 日本 (JAPAN)
- 102 沖縄 (RYU-KYU)

- 2 アジア
- 200 アジア総記
- 201 ブータン (BHUTAN)
- 202 ブルネイ (BRUNEI)
- 203 ブルマ (BURMA)
- 204 カンボディア (CAMBODIA)
- 205 セイロン→スリランカ (CEYLON)
- 206 中国 (台湾) CHINA (Formosa)
- 207 中国 (本土) CHINA (Mainland)
- 208 香港 (HONG KONG)
- 209 インド (INDIA)
- 210 インドネシア (INDONESIA)
- 211 韓国 KOREA (South)

- 212 北朝鮮 KOREA (North)
- 213 ラオス (LAOS)
- 214 マレーシア (MALAYSIA)
- 215 モルディブ (MALDIVES)
- 216 モンゴル (MONGOLIA)
- 217 ネパール (NEPAL)
- 218 パキスタン (PAKISTAN)
- 219 フィリピン (PHILIPPINES)
- 220 シンガポール (SINGAPORE)
- 221 タイ (THAILAND)
- 222 ヴイエトナム VIET-NAM (South)
- 223 北ヴィエトナム VIET-NAM (North)

3 中 近 東

300 中近東総記

- 301 アフガニスタン (AFGHANISTAN)
- 302 バーレン (BAHREIN)
- 303 イラン (IRAN)
- 304 イラク (IRAQ)
- 305 イスラエル (ISRAEL)
- 306 ジョルダン (JORDAN)
- 307 クウエイト (KUWAIT)
- 308 レバノン (LEBANON)
- 309 カタール (QATAR)
- 310 サウディ・アラビア (SAUDI ARABIA)
- 311 南イエメン (SOUTHERN YEMEN)
- 312 シリア (SYRIA)

313 トルコ (TURKEY)

314 イエメン (YEMEN)

4 アフリカ (北部・東部)

400 アフリカ総記北部・東部総記

401 アルジェリア (ALGERIA)

402 ブルンディ (BURUNDI)

403 エチオピア (ETHIOPIA)

404 ケニヤ (KENYA)

405 リビア・アラブ (LIBYAN ARAB)

406 マダガスカル (MADAGASCAR)

407 マラウイ (MALAWI)

408 モーリシアス (MAURITIUS)

409 モロッコ (MOROCCO)

410 モザンビーク (MOZAMBIQUE)

411 ルワンダ (RWANDA)

412 ソマリア (SOMALIA)

413 スーダン (SUDAN)

414 タンザニア (TANZANIA)

415 テュニジア (TUNISIA)

416 ウガンダ (UGANDA)

417 アラブ連合 (UNITED ARAB)

5 アフリカ (西部・南部)

500 アフリカ西部・南部総記

501 アンゴラ (ANGOLA)

502 ボツワナ (BOTSWANA)

- 503 カメルーン (CAMEROUN)
- 504 中央アフリカ (CENTRAL AFRICAN)
- 505 チャード (CHAD)
- 506 コンゴ (ブラザヴィル) CONGO (Brazzaville)
- 507 コンゴ (キンシャサ) CONGO (Kinshasa)
- 508 ダホメ (DAHOMEY)
- 509 ガボン (GABON)
- 510 ガンビア (GAMBIA)
- 511 ガーナ (GHANA)
- 512 ギニア (GUINEA)
- 513 象牙海岸 (IVORY COAST)
- 514 レント (LESOTHO)
- 515 リベリア (LIBERIA)
- 516 マリ (MALI)
- 517 モーリタニア (MAURITANIA)
- 518 ナンビア (NAMBIA)
- 519 ニジェール (NIGER)
- 520 ナイジェリア (NIGERIA)
- 521 ローデシア (RHODESIA)
- 522 セネガル (SENEGAL)
- 523 シエラ・レオーネ (SIERRA LEONE)
- 524 南アフリカ (SOUTH AFRICA)
- 525 スワジールランド (SWAZILAND)
- 526 トーゴ (TOGO)
- 527 上ヴォルタ (UPPER VOLTA)
- 528 ザンビア (ZAMBIA)

6 中 米

- 600 中南米総記中米総記
- 601 ハルバドス (BARBADOS)
- 602 コスタ・リカ (COSTA RICA)
- 603 キューバ (CUBA)
- 604 ドミニカ (DOMINICAN)
- 605
- 606 エル・サルヴァドル
- 607 グアテマラ (GUATEMALA)
- 608 ハイテイ (HAITI)
- 609 ホンデュラス (HONDURAS)
- 610 ジャマイカ (JAMAICA)
- 611 メキシコ (MEXICO)
- 612 ニカラグア (NICARAGUA)
- 613 パナマ (PANAMA)
- 614 トリニダッド・トバゴ (TRINIDAD&TOBAGO)

7 南 米

- 700 南米総記
- 701 アルゼンティン (ARGENTINA)
- 702 ボリビア (BOLIVIA)
- 703 ブラジル (BRAZIL)
- 704 チリ (CHILE)
- 705 コロンビア (COLOMBIA)
- 706 エクアドル (ECUADOR)
- 707 ガイアナ (GUYANA)
- 708 パラグアイ (PARAGUAY)

- 709 ペルー (PERU)
- 710 スリナム (SURINAM)
- 711 ウルグアイ (URUGUAY)
- 712 ヴェネズエラ (VENEZUELA)
- 8 北米・オセアニア
- 800 北米・オセアニア総記
- 801 カナダ (CANADA)
- 802 アメリカ合衆国 (U. S. A)
- 803 オーストラリア (AUSTRALIA)
- 804 ニュー・ジーランド (NEW ZEALAND)
- 805 西サモア (WESTERN SAMOA)
- 9 ヨーロッパ
- 900 ヨーロッパ総記
- 901 アルバニア (ALBANIA)
- 902 アンドラ (ANDORRA)
- 903 オーストリア (AUSTRIA)
- 904 ベルギー (BELGIUM)
- 905 ブルガリア (BULGARIA)
- 906 キプロス (CYPRUS)
- 907 チェコスロヴァキア (CZECHOSLOVAKIA)
- 908 デンマーク (DENMARK)
- 909 フィンランド (FINLAND)
- 910 フランス (FRANCE)
- 911 西ドイツ GERMANY (West)
- 912 東ドイツ GERMANY (East)

- 913 ギリシャ (GREECE)
- 914 ハンガリー (HUNGARY)
- 915 アイスランド (ICELAND)
- 916 イタリア (ITALY)
- 917 リヒテンシュタイン (LIECHTENSTEIN)
- 918 ルクセンブルグ (LUXEMBOURG)
- 919 マルタ (MALTA)
- 920 モナコ (MONACO)
- 921 オランダ (NETHERLANDS)
- 922 ノールウェー (NORWAY)
- 923 ポーランド (POLAND)
- 924 ポルトガル (PORTUGAL)
- 925 ルーマニア (RUMANIA)
- 926 サン・マリノ (SAN MARINO)
- 927 スペイン (SPAIN)
- 928 スウェーデン (SWEDEN)
- 929 スイス (SWITZERLAND)
- 930 連合王国 (イギリス) (UNITED KINGDOM)
- 931 ソヴェト連邦 (U. S. S. R)
- 932 ヴァチカン (VATICAN)
- 933 ユーゴスラビア (YUGOSLAVIA)

1. The first part of the document discusses the importance of maintaining accurate records of all transactions and activities. It emphasizes that this is crucial for ensuring transparency and accountability in the organization's operations.

2. The second part outlines the various methods and tools used to collect and analyze data. This includes the use of surveys, interviews, and focus groups to gather qualitative information, as well as the application of statistical software for quantitative analysis.

3. The third part details the process of identifying and measuring key performance indicators (KPIs). It explains how these indicators are selected based on the organization's strategic goals and how they are used to track progress and identify areas for improvement.

4. The fourth part discusses the challenges and limitations of data analysis. It highlights the potential for bias in data collection and the importance of using appropriate statistical techniques to minimize these risks.

5. The fifth part provides a summary of the findings and conclusions drawn from the analysis. It identifies the main trends and patterns in the data and offers recommendations for future research and action.

6. The sixth part includes a list of references and a bibliography, providing sources for the information used in the document.

7. The seventh part contains a list of appendices, which include additional data, charts, and tables that support the main text.

8. The eighth part is a list of footnotes, providing further details and clarifications for specific points in the document.

9. The ninth part is a list of page numbers, indicating the location of each section within the document.

10. The tenth part is a list of page numbers, indicating the location of each section within the document.

分 類 表 Ⅲ

主題別分類主綱表

- 0 総記
- 1 人文、社会科学
- 2 自然科学
- 3 産業一般
- 4 農林水産
- 5 鉱工業及びエネルギー
- 6 運輸、通信
- 7 建設
- 8 その他産業（手工業、商業等）
- 9 歴史・地理、一般事情

主 題 別 分 類 表

0 総 記

- 0.01 学問一般
 - 0.11 0.12 0.13 0.14
- 0.1 図書館、図書目録、カタログ、索引
- 0.2 百科事典
 - 0.31 0.32 0.33 0.34
- 0.3 法令、特許、仕様、企画
 - 0.41 0.42 0.43 (特殊主題に関する年鑑は各主題のもとへ)
- 0.4 雑誌、年鑑、新聞
- 0.5 事業団体関係法規、案内等
 - 0.51 0.52
- 0.6 各種団体等案内
 - 0.61 0.62 * 0.63 0.64
 官公庁、民間(0.621業種別)、外国、同窓会
- 0.7 双書、全集
- 0.8 特別コレクション
- 0.9 その他

- * (細目)
- | | |
|----------------------|----------------|
| 0.621 文化学術団体(人文社会科学) | 0.625 鉱工業エネルギー |
| 0.622 " (自然科学) | 0.626 運輸通信 |
| 0.623 金融、商業 | 0.627 建設 |
| 0.624 農林水産 | 0.628 その他の産業 |

1 人文、社会科学

- 1.0 人文社会科学総記
- 1.1 哲学、宗教
 - 1.11 1.12 1.13 1.14
 - 西洋哲学、東洋哲学、思想、宗教
 - 1.15 1.16
 - キリスト教、回教

- 1.2 政治、法律
 1.2.1 1.2.2 1.2.3
 政治、外交、行政(含む都市計画。ただし建設的記述は→7.4
 へ)、法律 { 1.2.4.1 国内法 1.2.5
 1.2.4.2 国際法、国際問題
- 1.3 経済、貨幣・通貨政策
 1.3.1 1.3.2 1.3.3 1.3.4
 経済学、経済政策、国際経済(含むエカプエ)、金融(含む外貨、外資導
 入)、関税、貿易、財政、市場及び物価、海外投資及び企業進
 出(含む移民・移住問題)、経済史・経済地理
 1.3.5 1.3.6 1.3.7 1.3.8
 1.3.9
- 1.4 経済技術協力(方法論的著述)、コロンボ計画
 1.4.1 1.4.2 1.4.3 1.4.4 1.4.5
 経済協力、資本協力、信用供与、その他、技術協力(全般的協力一殺エ
 1.4.6
 バリユエーション)、研修員受入(含む研修エバリユエーションただし特定主題
 1.4.7
 のエバリユエーションはその主題のもとへ)、専門家派遣(平和部隊、協力隊
 1.4.8 1.4.9
 を含む)、機材供与、センター等その他(センターの活動状況報告書
 等)
- 1.5 経営、企業
 1.5.1 1.5.2 1.5.3 1.5.4
 経営形態、経営管理、簿記、会計学(企業会計)、マーケティング、
 1.5.5 1.5.6
 財務管理、中小企業
- 1.6 教育
 1.6.1 1.6.2 1.6.3
 教育学・教育思想、教育政策・教育制度・教育行政、学校経営・学校
 1.6.4 1.6.5
 管理(施設を含む。)、学習指導・教育課程、幼児教育・初等・中等
 1.6.6 1.6.7 1.6.8
 教育・女子教育、大学・高等専門教育、職業教育、社会教育・家庭教
 育・特殊教育・芸術教育(視聴覚教育を含む。)

- 2.56 薬学
- 2.6 科学技術
 - 2.61 工学（総合的で学問的なものを分類する。）
- 2.7 軍事
- 2.8 家事
 - 2.81 2.82 2.83 2.84
衣服、食物、手芸、生活
- 2.9 その他（心理学も含む）

3 産業一般

- 3.0 産業一般総記
- 3.1 産業博覧会
- 3.2 産業分類
- 3.3 産業構造
- 3.4 産業立地
- 3.5 開発計画（資源問題、経済開発計画を含む。）

4 農林水産

- 4.0 農林水産総記
- 4.1 農業
 - 4.11 4.12 4.13
農業経済、農業理化学、農業工学（農業機械、灌漑を含む。）、
 - 4.14 4.15 4.16
作物栽培、害虫動物、食用作物（稲作・モロコシ）、工芸作物及び繊維

4.17 4.18 4.19
作物、ヒマ等、農業経営、農産物加工、農業史

4.2 畜産業

4.21 4.22 4.23
畜産の経済（牧場を含む。）、家畜の繁殖、家畜飼料・家畜の給餌法、
4.24 4.25 4.26
家畜の管理・畜舎・用具、家畜飼養（含む家畜衛生）、家禽の飼育、
4.27 4.28 4.29
狩猟、畜産製造・畜産物、獣医学

4.3 林業

4.31 4.32 4.33 4.34 4.35
林業経済、森林環境、造林（育林、竹林）、森林保護、森林施業、
4.36 4.37 4.38
森林工学（林道工業）、森林利用・林産物・木材学、林産製造

4.4 水産業

4.41 4.42 4.43 4.44 4.45
水産経済政策及び経営、水産基礎学、水産増殖、漁撈・漁法、漁船・
4.46 4.47 4.48
漁具、水族病理・水産保護、水産製造・水産食品、水産物利用（真珠
4.49
等）・水産工業、製塩

4.5 養蚕

4.6 園芸

4.61 4.62 4.63
園芸の経済及び経営、基礎科学・園芸植物学、温室・温床・園芸用具、
4.64 4.65 4.66 4.67 4.68
病虫害とその保護、果樹栽培、蔬菜栽培、花卉栽培（草花）、園芸利
4.69
用、造園

4.7 養蜂（みつばち）

5 鉱工業及びエネルギー

5.0 鉱工業及びエネルギー総記

- 5.1 鉱業
 - 5.1.6 製鉄
- 5.2 工業
 - 5.2.1 5.2.2 5.2.3
機械工業（含む鉄道。ただし、製造）、電気工業、電子工業、海事工
 - 5.2.4 5.2.5 5.2.6
業、精密工業、製造工業Ⅰ（金属）、製造工業Ⅱ（紙パ・木工業）、
 - 5.2.7 5.2.8
製造工業Ⅲ（繊維工業・綿業等）、製造工業Ⅳ（食品工業、糖業等）、
 - 5.2.9
製造工業Ⅴ（窯業・セメント・ガラス・その他）
- 5.3 化学工業（含む油等）
- 5.4 エネルギー
 - 5.4.1 5.4.2 5.4.3 5.4.4
電力（水力・火力・原子力を含む。）、石炭、石油、原子力、
 - 5.4.5
ガス
- 6 運輸、通信
 - 6.0 運輸通信総記（都市交通計画一般）
 - 6.1 航空機（空港。ただし、建設的なのは→7.1へ）
 - 6.2 船舶（海運）、港湾（ただし、建設的なのは→7.5へ）
 - 6.3 自動車
 - 6.4 その他運輸業（含む鉄道。ただし、車両製造は→5.2.1へ）
 - 6.5 通信
 - 6.5.1
電気通信
 - 6.6 ラジオ、テレビ
 - 6.7 郵便

7 建設

7.0 建設総記

7.1 土木（河川工学、上下水道、ダム等を含む。）、メコン河開発
（空港建設、行政的記述は6.1へ）

7.2 橋梁

7.3 建築

7.4 都市計画（ただし、行政的な記述は→1.2.3へ）

7.5 港湾（建設的な記述を入れる。行政的記述は→6.2へ）

8 その他産業（手工業、商業等）

8.0 その他産業総記

8.1 商業

8.1.1 8.1.2 8.1.3 8.1.4 8.1.5
商業政策、商業史、商業経営・商店、広告・宣伝、商品配給（含む
8.1.6 8.1.7
商品）、取引所投資、倉庫（業）

8.8 手工業・家内工業・中小工業

9 歴史、地理、一般事情

9.0 一般事情（便覧を含む。）

9.1 歴史

9.2 地理

9.8 伝記

9.9 風俗習慣

